

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 滝口 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (百万円)	15,175	18,896	8,881	8,372	34,114
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	1,841	185	111	739	1,942
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 ( ) (百万円)	1,958	266	22	619	2,769
純資産額 (百万円)			13,335	12,119	12,581
総資産額 (百万円)			39,260	30,712	29,636
1株当たり純資産額 (円)			727.29	660.94	686.16
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期 (当 期)純損失金額 ( ) (円)	104.34	14.53	1.21	33.78	148.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			34.0	39.5	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,219	5,403			2,745
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	718	232			741
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,688	4,899			612
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末)残高 (百万円)			2,124	3,538	4,274
従業員数 (名)			890	840	883

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期及び第63期・第64期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。
- 4 第63期・第64期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	840
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	664
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社1社）において、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので製品区別に記載しております。

なお、販売実績については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品区別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
下水機械装置	3,694	27.3%
上水等機械装置	1,152	75.8%
汎用弁栓	946	5.1%
制御弁・門扉	1,261	27.6%
その他	1,325	24.3%
合計	8,381	11.5%

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を製品区別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
下水機械装置	2,495	47.2	10,719	52.2
上水等機械装置	507	4.1	6,326	97.3
汎用弁栓	929	4.6	387	12.6
制御弁・門扉	1,413	19.7	1,930	11.0
その他	748	8.0	1,672	50.9
合計	6,095	25.5	21,036	33.5

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、公共投資削減等により官需市場が縮小したことに起因する熾烈な企業間競争、原油及び鋼材の価格高騰による材料費、外注工事費の急激な増加、世界的な景気悪化など急激な事業環境の変化の影響も受け、前3期（平成18年6月1日～平成19年5月31日、平成19年6月1日～平成20年5月31日及び平成20年6月1日～平成21年5月31日）において、営業損失、経常損失、当期純損失ならびにマイナスの営業キャッシュフローを計上しました。

当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

上記以外に、当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直しているほか、企業収益も改善しつつあるなど、景気は着実に持ち直してきているものの、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、さらに物価動向が緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動による販売強化により、受注・売上の確保に努める一方、収益の改善を図るためにトータルコストダウンの実施、強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注高は6,095百万円（前年同期比25.5%減）、売上高は8,372百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は739百万円（前年同期111百万円の利益）、四半期純利益は619百万円（前年同期22百万円の利益）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

つぎに、当第3四半期連結会計期間における製品区分別売上高は、下記のとおりであります。

製品区分別	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
下水機械装置	3,384	20.1
上水等機械装置	1,137	700.4
汎用弁柱	1,056	4.3
制御弁・門扉	1,450	6.9
その他	1,344	27.2
合計	8,372	5.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本下水道事業団	1,694	19.1		

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第3四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は30,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,076百万円増加しました。主な変動項目としましては、受取手形及び売掛金が1,215百万円、仕掛品が1,001百万円増加しており、現金及び預金が736百万円減少しております。

負債合計は18,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,538百万円増加しました。主な変動項目としましては、短期借入金4,900百万円増加しており、前受金が1,578百万円、支払手形及び買掛金が487百万円減少しております。

純資産合計は12,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が266百万円減少しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,068百万円増加し、3,538百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,262百万円(前年同期はマイナス2,376百万円)となりました。税金等調整前四半期純利益732百万円を計上したものの、売上債権の増加2,667百万円、前受金の減少790百万円などの資金減少項目が、仕入債務の増加1,315百万円などの資金増加項目を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出76百万円などがあり、マイナス128百万円（前年同期はマイナス178百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入2,460百万円などがあり、プラス2,459百万円（前年同期はプラス799百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、104百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 事業等のリスクに記載した継続企業の前提に関する重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループにおいては、事業の選択と集中を実施し、将来に向けた体制を築き、早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であり、それに向けて以下の施策を実行いたしております。

(1) 事業規模に適した組織・人員の最適化

公共投資削減等による官需市場の縮小や世界的な景気悪化による民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境の中で、事業の選択と集中により事業規模の適正化を図る。そのなかで、組織・人員のスリム化・最適化を図るほか、今後の事業展望について将来の見通し等を総合的に判断した結果、グリッドコア事業の撤退を決定するなど合理化を図っており、今後も採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進する。

(2) 販売とマーケティングの改革

顧客ニーズに即した独自の技術・製品開発、技術の高度化、製品の差別化を図り、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動による販売強化により、価格競争からの脱却を図るほか、利益を重視した選別受注を行うことにより収益の改善を図る。

利益重視の受注

当社グループが長年培ってきた水に関する技術を最大限に生かし、顧客ニーズに応えるソリューション型ビジネスを展開するほか、顧客、物件などの情報を正確、迅速に把握することによる見積精度の向上を図り、利益を重視した選別受注を徹底する。

独自製品・技術の提案

付加価値の高い当社グループの独自製品、技術を積極的に提案することにより、価格競争からの脱却を図る。

### (3) トータルコストダウンの実施、強化

企業間競争、価格競争が激化している市場において、営業、設計、生産、施工、流通の各業務プロセスの改革と情報の共有、一元化により、リードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上で大幅な効率向上を達成するほか、設計の部門強化によるVE、品質向上とあわせて更なるトータルコストダウンを実現する。

#### コストダウン施策の実施、強化

機器製作、工事における発注形態や業者の見直しのほか、機能に見合ったコストを重視した設計及び設計管理を行い、コストダウンを図る。

また、効率的な設計システムの導入や販管費の削減など更なるコストダウンを追及し、早期に業績に反映できるよう全社的に推進する。

#### プラントプロセス管理の強化

プラント物件における工程計画（設計、機器製作、工事）及びその進捗管理を各部門が連携して行い、各工程における精度の向上、問題の早期解決をすることにより、効率化を図る。

#### SCM活動によるリードタイムの短縮

営業、設計、生産、流通の各業務プロセスにおける情報の共有、一元化により、生産の平準化、生産の最適化を実施し、効率化を図る。

#### 経費削減

経費全般について、全面的な見直しを行い、経費の削減を行う。

なお、役員の報酬額を減額しているのに加え、従業員についても給与カットを行っているほか、本社事務所を移転することにより、固定費の圧縮を実施している。

### (4) 財務基盤の強化

事業をより強固にする施策を推進するため、調達が多様化による長期的、安定的な財務基盤の強化を図る。

前期に引き続き当四半期においても、上記の施策によるコストダウンと効率化により、仕入、外注及び諸経費においてその効果、改善はみられております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表の注記には記載しておりません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	21,425,548	21,425,548		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日		21,425,548		5,233		4,794

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま  
せん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,089,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,325,000	183,250	
単元未満株式	普通株式 11,148		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		183,250	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式6株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	3,089,400		3,089,400	14.41
計		3,089,400		3,089,400	14.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	200	254	240	228	205	170	183	200	191
最低(円)	176	162	222	197	156	132	143	158	162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,748	2 4,485
受取手形及び売掛金	2, 3 8,414	2, 3 7,199
有価証券	3	3
商品及び製品	2 1,875	2,030
仕掛品	2, 4 5,602	4 4,600
原材料及び貯蔵品	2 470	450
繰延税金資産	9	18
その他	422	162
貸倒引当金	22	13
流動資産合計	20,523	18,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,655	2 2,767
機械装置及び運搬具(純額)	787	861
工具、器具及び備品(純額)	447	482
土地	2 3,628	2 3,628
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	1 7,520	1 7,739
無形固定資産	398	278
投資その他の資産		
その他	2, 5 2,409	2 2,816
貸倒引当金	138	136
投資その他の資産合計	2,270	2,680
固定資産合計	10,189	10,698
資産合計	30,712	29,636

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,876	7,364
短期借入金	4,900	-
未払金	232	684
未払法人税等	46	228
前受金	3,761	5,339
工事損失引当金	4 282	4 427
完成工事補償引当金	1	30
訴訟損失引当金	-	34
事業整理損失引当金	8	115
その他	384	471
流動負債合計	16,495	14,696
固定負債		
退職給付引当金	1,930	2,083
役員退職慰労引当金	29	42
長期未払金	34	36
繰延税金負債	104	196
固定負債合計	2,098	2,358
負債合計	18,593	17,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	3,065	3,331
自己株式	1,007	1,007
株主資本合計	12,086	12,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	228
評価・換算差額等合計	32	228
純資産合計	12,119	12,581
負債純資産合計	30,712	29,636

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	15,175	18,896
売上原価	13,068	15,711
売上総利益	2,107	3,185
販売費及び一般管理費	1 4,009	1 3,380
営業損失( )	1,902	195
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	60	58
助成金収入	25	-
その他	14	10
営業外収益合計	107	74
営業外費用		
支払利息	36	39
支払手数料	-	21
手形売却損	4	3
売上債権売却損	3	1
その他	2	0
営業外費用合計	46	65
経常損失( )	1,841	185
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
事業整理損失引当金戻入額	-	15
固定資産売却益	17	2
特別利益合計	18	17
特別損失		
固定資産除却損	72	3
固定資産売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	6	0
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式評価損	-	3
貸倒引当金繰入額	2	0
訴訟損失引当金繰入額	33	-
訴訟関連損失	-	0
たな卸資産除却損	13	-
事業撤退損	-	22
特別退職金	-	23
特別損失合計	129	55
税金等調整前四半期純損失( )	1,952	224
法人税、住民税及び事業税	25	23
法人税等調整額	19	19
法人税等合計	5	42
四半期純損失( )	1,958	266

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	8,881	8,372
売上原価	7,493	6,501
売上総利益	1,388	1,871
販売費及び一般管理費	1,283	1,125
営業利益	104	746
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	24	20
助成金収入	10	-
その他	2	2
営業外収益合計	39	25
営業外費用		
支払利息	31	31
支払手数料	-	0
売上債権売却損	1	-
営業外費用合計	32	32
経常利益	111	739
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	0
固定資産売却益	17	-
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除却損	11	1
ゴルフ会員権評価損	0	0
関係会社株式評価損	-	3
貸倒引当金繰入額	1	0
訴訟損失引当金繰入額	33	0
訴訟関連損失	-	0
事業撤退損	-	0
特別損失合計	47	6
税金等調整前四半期純利益	75	732
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	44	104
法人税等合計	53	112
四半期純利益	22	619



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,952	224
減価償却費	495	438
引当金の増減額( は減少)	18	434
受取利息及び受取配当金	67	64
支払利息	36	39
投資有価証券評価損益( は益)	-	0
関係会社株式評価損	-	3
固定資産売却損益( は益)	17	1
固定資産除却損	42	18
特別退職金	-	23
売上債権の増減額( は増加)	1,107	1,215
たな卸資産の増減額( は増加)	7,587	866
仕入債務の増減額( は減少)	1,138	625
前受金の増減額( は減少)	2,621	1,578
未払消費税等の増減額( は減少)	70	50
未払賞与の増減額( は減少)	125	124
その他の流動資産の増減額( は増加)	318	312
その他の流動負債の増減額( は減少)	110	93
その他	14	47
小計	9,081	4,868
利息及び配当金の受取額	67	64
利息の支払額	59	57
法人税等の支払額	146	213
特別退職金の支払額	-	293
訴訟和解金の支払額	-	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,219	5,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	568	146
有形固定資産の売却による収入	21	3
無形固定資産の取得による支出	27	182
貸付けによる支出	70	25
貸付金の回収による収入	44	35
定期預金の預入による支出	150	0
その他	31	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	718	232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,496	4,920
短期借入金の返済による支出	196	20
自己株式の取得による支出	532	-
配当金の支払額	78	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,688	4,899
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	6,249	736
現金及び現金同等物の期首残高	8,374	4,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,124	3,538

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成22年2月28日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,227百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,542百万円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの  下記の資産は買掛金（ファクタリング取引）の担保に供しております。 現金及び預金 150百万円 受取手形 657百万円 合計 807百万円 また、下記の資産は短期借入金の担保に供しております。 現金及び預金 100百万円 売掛金 819百万円 製品 1,875百万円 仕掛品 1,406百万円 原材料 428百万円 建物及び構築物 2,618百万円 土地 3,628百万円 投資有価証券 1,558百万円 合計 12,435百万円	2 担保資産  下記の資産は買掛金（ファクタリング取引）の担保に供しております。 現金及び預金 150百万円 受取手形 867百万円 合計 1,017百万円 また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。 建物及び構築物 2,641百万円 土地 3,343百万円 投資有価証券 1,740百万円 合計 7,726百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 67百万円	3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 175百万円
4 仕掛品及び工事損失引当金の表示 同一の工事契約に係る仕掛品及び工事損失引当金を相殺しないで表示しております。 当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額 250百万円	4 仕掛品及び工事損失引当金の表示 同一の工事契約に係る仕掛品及び工事損失引当金を相殺しないで表示しております。 当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額 425百万円
5 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券 232百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に納入する製品、完成する工事あるいは進捗割合が増す工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	運賃梱包費	338百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	62百万円	従業員給与手当	1,418百万円	退職給付費用	131百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	福利厚生費	258百万円	減価償却費	93百万円	賃借料	225百万円	研究開発費	432百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	運賃梱包費	309百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	42百万円	従業員給与手当	1,215百万円	退職給付費用	120百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	福利厚生費	225百万円	減価償却費	77百万円	賃借料	158百万円	研究開発費	323百万円
運賃梱包費	338百万円																																				
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	62百万円																																				
従業員給与手当	1,418百万円																																				
退職給付費用	131百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																				
福利厚生費	258百万円																																				
減価償却費	93百万円																																				
賃借料	225百万円																																				
研究開発費	432百万円																																				
運賃梱包費	309百万円																																				
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	42百万円																																				
従業員給与手当	1,215百万円																																				
退職給付費用	120百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																				
福利厚生費	225百万円																																				
減価償却費	77百万円																																				
賃借料	158百万円																																				
研究開発費	323百万円																																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に納入する製品、完成する工事あるいは進捗割合が増す工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	運賃梱包費	139百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	9百万円	従業員給与手当	455百万円	退職給付費用	43百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	福利厚生費	82百万円	減価償却費	30百万円	賃借料	73百万円	研究開発費	146百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	運賃梱包費	124百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	34百万円	従業員給与手当	398百万円	退職給付費用	40百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	福利厚生費	71百万円	減価償却費	25百万円	賃借料	51百万円	研究開発費	104百万円
運賃梱包費	139百万円																																				
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	9百万円																																				
従業員給与手当	455百万円																																				
退職給付費用	43百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																				
福利厚生費	82百万円																																				
減価償却費	30百万円																																				
賃借料	73百万円																																				
研究開発費	146百万円																																				
運賃梱包費	124百万円																																				
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	34百万円																																				
従業員給与手当	398百万円																																				
退職給付費用	40百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																				
福利厚生費	71百万円																																				
減価償却費	25百万円																																				
賃借料	51百万円																																				
研究開発費	104百万円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金 2,335百万円	現金及び預金 3,748百万円
有価証券 3 "	有価証券 3 "
計 2,338百万円	計 3,752百万円
預入期間が3か月超の定期預金 214 "	預入期間が3か月超の定期預金 214 "
現金及び現金同等物 2,124百万円	現金及び現金同等物 3,538百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,425,548

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,089,406

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 660.94円	1株当たり純資産額 686.16円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 104.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、1株当たり四半期純損失が計上されてお り、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 14.53円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失( ) (百万円)	1,958	266
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	1,958	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,771	18,336

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 1.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 33.78円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(百万円)	22	619
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	22	619
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,336	18,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月13日

前澤工業株式会社  
取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 明 男 印

業務執行社員 公認会計士 熊 野 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失、経常損失、当期純損失ならびにマイナスの営業キャッシュフローを計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
4. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月13日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

前澤工業株式会社  
取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 明 男 印

業務執行社員 公認会計士 熊 野 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。